

学校保健・特別支援教育分野における
埼玉県内の理学療法士の活動実態調査

埼玉県理学療法士会
学校保健・特別支援教育推進委員会
令和3年度事業

はじめに

- 学校保健分野では、子どもの運動器障害が課題となっている。また特別支援教育分野では、子どもの心身の状態に即した教育支援体制が求められ、専門職の関与が期待されている。
- 日本理学療法士協会は「学校保健・特別支援教育理学療法部会」を設置し、両分野における理学療法士の参画を推進している。
- 埼玉県理学療法士会は2021年に本委員会を設置した。両分野における県内の実態は不明であり、活動実態の調査が必要と考えた。

本アンケートについて

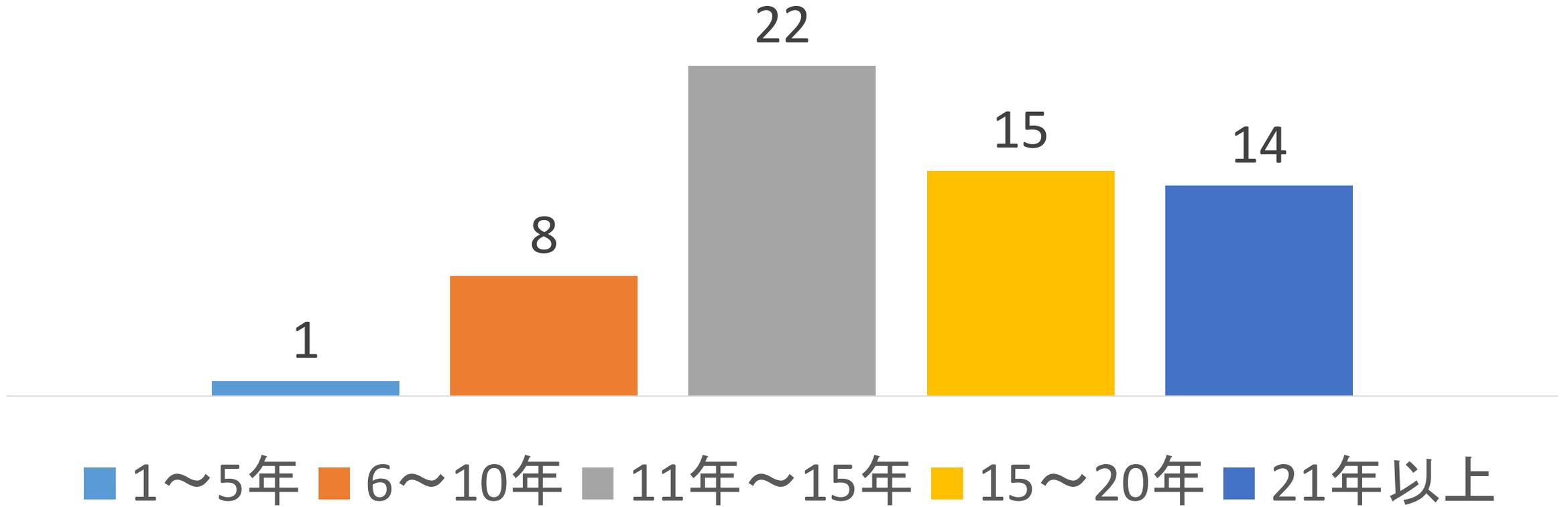
目的

県内の学校保健領域、特別支援領域に関する理学療法士の活動実態を把握し、今後の活動の基礎情報とすること

手順

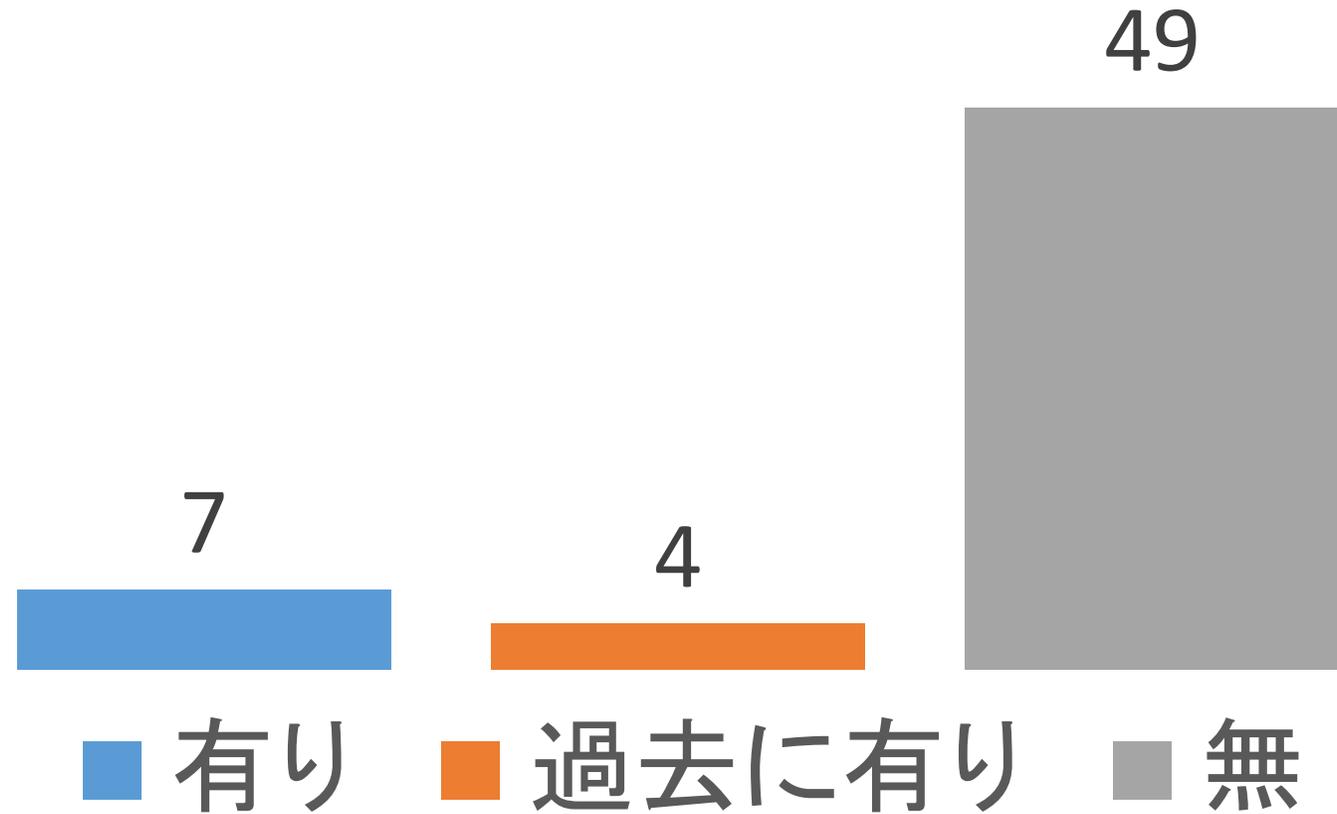
- ①調査項目の検討
- ②アンケートフォームの作成
- ③県士会理事会の承認、公文書発行、HPへの掲載依頼
- ④アンケート実施(期間:2021年7月12日~11月14日、google formを使用し、県士会HP、メールマガジンで会員への周知を図る。記名は任意。)
- ⑤アンケートを集計し、活動報告を作成する。

回答：総数 60件



回答者の属性：経験年数

回答：総数 60件



活動の有無

活動 有り : 7件

立場・資格

スクールトレーナーとして活動 なし

特別免許状取得 なし

自立活動教諭免許(肢体不自由)取得 なし

6

1

■ 1～5年 ■ 6～10年 ■ 11年～15年 ■ 15～20年 ■ 21年以上

経験年数

活動 有り : 7件

活動の内容

支援先	活動概要	開始の契機	報酬
普通小学校 (1)	運動器検診補助	医師に同行することを交渉	なし
普通中学校 (1)	運動器検診補助	医師に同行することを交渉	なし
普通高等学校 (2)	部活動支援	学校からの依頼、知人の紹介	活動費 高校部活外部指導員の報酬
私立大学 (1)	部活動支援	学校からの依頼	活動費
特別支援学校 (2)	療育支援	学校・利用者からの依頼	交通費・活動費(自治体、活動団体)
心身障害児通園施設 (1)	療育支援	所属の上司からの依頼	活動費(自治体)

活動 過去に有り : 4件



立場・資格

スクールトレーナーとして活動 なし

特別免許状取得 なし

自立活動教諭免許(肢体不自由)取得 なし

■ 1~5年 ■ 6~10年 ■ 11年~15年 ■ 15~20年 ■ 21年以上

経験年数

活動 過去に有り : 4件

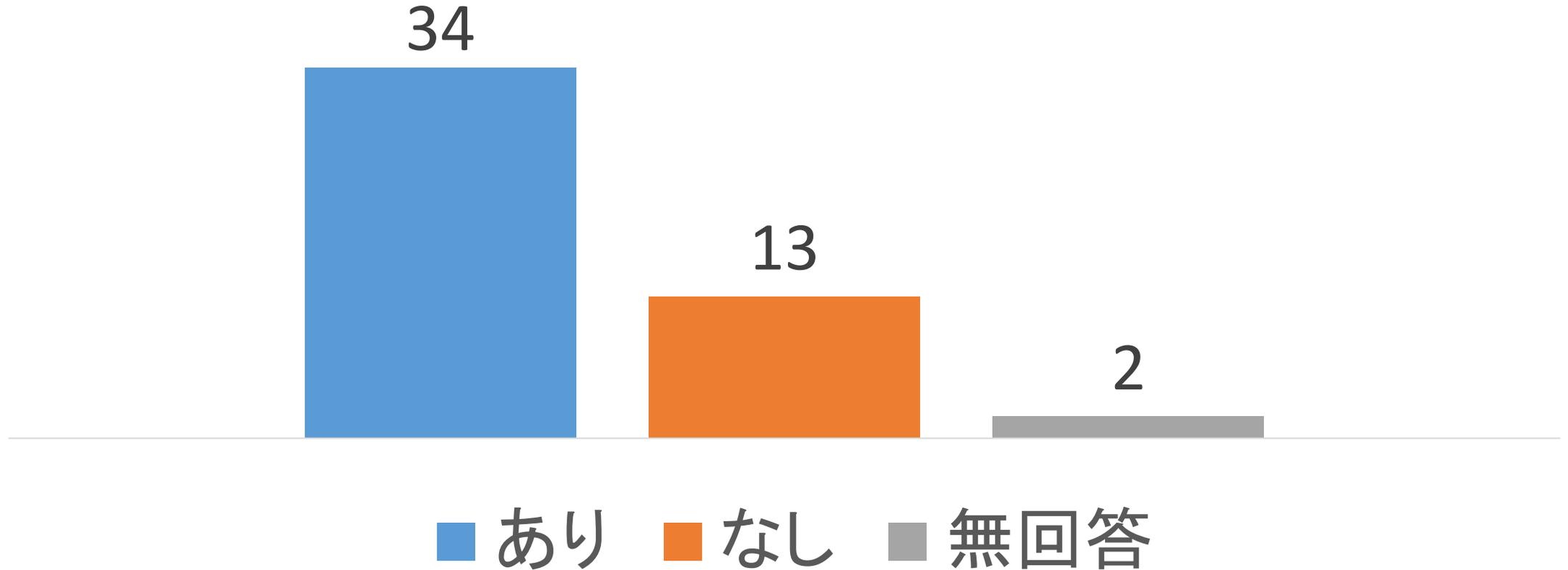
活動の内容

支援先	活動概要	開始の契機	報酬	終了理由
特別支援学校 (2)	運動の評価と指導 動作指導、介助指導、教育支援	学校・利用者からの依頼 知人の紹介	なし 活動費(自治体)	職場の事情 自身の転居
無回答		所属上司からの依頼		依頼が無くなった

活動 有り・過去に有り : 11件 自由記載

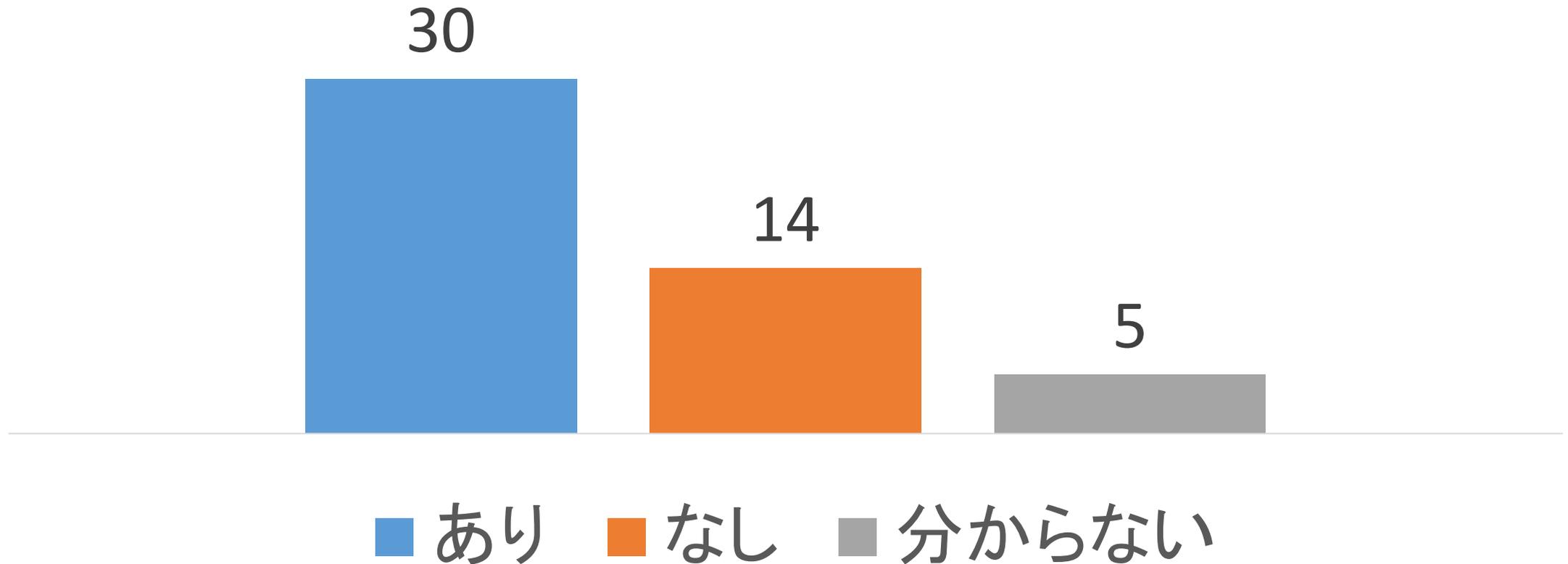
- 疼痛分野で勤務している身としては、低年齢時に起きたトラブルを解決しないと、慢性疼痛化しやすい傾向があるので、とても意義のある活動だと思っています。
- 特別支援学校は積極的に、PT、OT、STの協力を取り入れている印象がある。支援学校は児童のリハビリを見学に来たり、担当セラピストを学校に呼び、担当者会議をしていることもある。地域の学校は、現場ではセラピストに協力して欲しいと意見も聞くが、制度などが整っていない状況で、現状はセラピストが担当ケースの為にボランティアで学校へ行く事が多いと思う。支援学校は知識のある教員が多く、医療従事者も介入することが増えているが、支援学級や普通クラスに通っているハンディのある子は、関わる教員に対してのフォローがほとんどできていないと思う。教育側としては、カリキュラムが多く、ハンディのある子に合わせて学校生活を進めることに大変さもあるようで、そのため医療側の介入が難しいと感じる。最近では、ある程度のハンディがあっても地元にある普通の学校を選択する子どもや家族も増えているように感じる。実態としては保護者を通して教員とやり取りしていることが多く、協力や共有に限界がある。
- 保健(保健師など)、医療(医師を含む医療職)、学校教育(教諭、保育士)との有機的連携(情報共有など)を構築していただきたい

活動 無 : 49件



■ あり ■ なし ■ 無回答
本分野の活動への興味

活動 無 : 49件



本分野の研修会・事業への参加希望

活動無(興味あり・活動希望あり) 自由記載

- 子供の発達や怪我の予防に役立ちたい
- 過去にも研修会などあったとは思いますが、関わったことがある、なし、のレベル別の研修会みたいなものがあると参加しやすいと思います。
- 活動内容、求められる能力が分からないので何かしらご提示頂ければありがたいです。
- 本アンケートの趣旨とは異なるかと思いましたが、現在肢体不自由児の放課後等デイサービスを行なっている為、学校で行なわれている養護・訓練？等について知る機会があればありがたいと思いきかせていただきました。差支えがないようでしたら、研修等に参加させていただければ幸いです。
- 介護予防分野(高齢者支援)のように、自治体ごとに協力医療機関の制度ができることが望ましいと思います。
- 小学校からのクラブ活動、中学校からの部活動など基礎が出来ないままで身体を酷使うことでの弊害が多いと感じます。出来れば小学校からの身体作りや靴の正しい履き方指導(PTA活動での保護者向け講演)、部活動における効果的なトレーニング方法などサポートできれば、リハビリ職の幅も広がっていくと思います。

活動無(興味あり・活動希望あり) 自由記載

- 現在、地域在住の高齢者に向けて活動をしております。学校保健において学童期の健康に貢献することだけでなく、この時期からその後の運動や健康への継続的な意識付けなどが必要であり、そこに関与できないかと考えています。
- 今は活動していない理学療法士が今後興味を持った時にどのようなことから初めて、携わりたくなった時にどこに意思表示すればいいのか明示していただけると分野として拡がりやすいかなと思いました。
- 学校内への活動参加に興味があります(特に側弯症について)
- 業務内容を知りたい

活動無(興味あり・活動希望なし) 自由記載

- どちらとも言えない。職場の業務と併用しての活動であるとやや不安あり。
- 業務として認められるような活動であれば参加したいが、勤務時間外での自主的な活動参加は難しいのが現状です。

活動無(興味なし・活動希望なし) 自由記載

- 小児リハを担当している別のスタッフは特支の担任の先生と連携をしています。私も以前小児を担当していたときは担任の先生と連携していましたが現在はないです。
- 広報や養成校のカリキュラム、実習地はどうしても高齢者や脳血管、運動器となり、学校保健分野などは目立ちにくい状況かと思えます。そのため、入りづらい世界にも感じます。まずは広報から働きかけ、目につきやすい状況を作れたら興味を持つ人も増えるのではないのでしょうか。
- 県士会の公的活動の一環なのか、自治体(教育委員会?)と雇用契約を結んで関わる、つまり生業となるのかが気になりました。
- 具体的な活動内容がイメージできておらず、参加するかはわからない。

結果・まとめ

- 埼玉県理学療法士会の会員数に対して回答数が少ない(回収率が低い;1.5%?)ため、詳細な実態把握には至らなかったが、回答者のうち、約8割が「活動経験あり又は未経験でも興味がある」と回答していた。
- 回答者のうち、「活動経験あり(現在・過去含)」は約2割、「活動経験なし」は約8割であった。
- 「活動経験あり」と答えた回答者は、8件中6件が学校や所属先の依頼で活動し、報酬(活動費)を伴っていた。2件は、自身での交渉で活動しており報酬はなかった。
- 「過去に活動経験あり」と回答した4件のうち、終了理由として所属先の事情、転居、依頼が無くなった、が挙げられていた。

考察①

- 回収率は低く、現状での学校保健・特別支援教育領域への会員の認識・関心の程度を反映していると推測された。本委員会として積極的に情報提供を行い、関心を高める取り組みが必要と思われた。他方、活動経験のない会員には回答すべきか判断に迷うことも考えられ、今後のアンケート実施の際には対象を明記する等の配慮が必要と思われた。
- 「活動あり/経験あり」は11件であった。また「活動あり/経験あり」の回答からは活動の必要性や活動の中での悩みなどが寄せられた。本領域の活動は県内では個人の熱意に支えられた限定的かつ先進的な状況であること、また相談や情報共有する相手が少ない状況であることが推測され、ネットワークづくりと情報共有の場の構築が必要である。

考察②

- 「活動なし」の回答からは、活動実態が不明であること、活動に必要な知識や技術が不明であること、活動を始めるきっかけがつかめないこと、また活動に際しての身分保障に関する疑問や不安などの回答が得られた。今後本領域の活動を推進するには、上記の点を踏まえた情報提供が必要であり、頂いた提案を有効に活用していくべきと考えた。同時に、活動を継続的に実施するための仕組みの構築が求められた。
- 今後は、子どもを支援できる理学療法士を増やすとともに、学校からのニーズの把握、他県士会の活動実績を引き続き調査し、県内の状況に合う具体的な活動形態を模索する必要がある。また関連するスポーツ推進部や小児福祉部など他部会や他団体との連携を含めた取り組みが重要である。